

カナダの外交政策

平和と社会正義を追求



カナダ外務省(オタワ)

カナダ国民の生活は、国外での出来事と深くかかわり合っている。カナダの町や村で、国際情勢の動きに何らかの影響を受けないところは、まずないといっただろう。カナダと世界全体の経済は強く関連し合っており、世界の安定と秩序を追求することはカナダ国民にとってもきわめてさし迫った問題となっている。カナダはもはや、三つの大洋によって諸外国から切り離された北方大陸——という、かつての「幸運な」国ではなくなった。

カナダ外交の政策目標

対外政策というのは、さまざまな国内政策の延長である。これは、カナダの場合も例外ではない。カナダの対外政策は、自由、民主主義、公民権、平和、正義、経済的・社会的進歩といった、国家としてのさまざまな基本的価値を外に向けて表現したものである。こうした国家的目標を対外的に適用するには、国際的コンセンサスが必要とする。これはある程度、国連およびその専門諸機関、北大西洋条約機構(NATO)や関連の集団安全保障協定、コモンウェルス(英連邦)、ラ・フランコフォニー(フランス語圏)といった、カナダが関係している主要な国際機関を通じて達成されている。カナダの場合、他のほとんどの国々と比べて、国家目標と国際社会の目標との間にそれほど矛盾はない。第二次世界大戦以来、国際主義はカナダの対内・対外政策の根幹をなしてきたからである。

一九七〇年にカナダ政府は外交政策を再検討し、政策目標として経済成長の増進、主権の保護、平和と安全保障の確立、社会正義の促進、生活の質的向上、調和ある環境の醸成の六つを追求することになった。カナダの外交政策を支えるこれらの六点は、それぞれの相対的価値こそ時により変化したかもしれないが、原則的には現在も有効である。一九七〇年におけるカナダの世界観は、現在よりは楽天的なものがあつた。経済についてももっと自信をもっていた。資金と技術を移転すれば多くの世界的問題を解決し、恵まれない国々の発展を促進することができると、カナダは信じていた。「オイルショック」もなく、効果的な軍縮措置も実行できそうだった。ソ連は西側との協力増進に向けて進んでいるように見えた。しかし、二度の石油危機と二度の景気後退が世界中に及ぼした計り知れないほどの影響と、世界の軍事的動向などによって、われわれの期待はしぼんでいった。しかしながら、七〇年代には、われわれが八〇年代に築いていく上で基礎となる成果もいくつかあつた。国際協力は大きく前進し、国際的取引きを助成するいくつかの新しい枠組みが設立された。貿易と人的接触も、大幅に拡大した。国際社会の不安定性を減ずるため、危機管理機構を作ろうという動きもあつた。中国が国際社会に仲間入りし、東南アジアの国々は、相互協力のための核となる東南アジア諸国連合(A.S.E.A.N.)を結成した。



カナダは1981年、先進国首脳会議(サミット)の議長国となった。

国際社会にとっても、またカナダにとっても、今後の大きな課題は七〇年代にできた国際協力の肯定的要因をさらに発展させることである。カナダは、国際社会の責任あるメンバーとして、八〇年代の困難な問題を回避するわけにはいかない。われわれは、これらの課題に対応するためのさまざまな機関や枠組みを強化していく必要がある。

安全保障の維持

カナダの外交政策は、すべての国々がより大きな安寧と繁栄を享受できる、公正かつ平和な世界を築くのが目標である。現在は、特に社会正義と経済成長の促進に力を入れている。この目標は、もちろ